

I F R Sは誰のため

9月5日

会計にいくばくかの関心をよせる人なら I F R S (International Financial Accounting Standards : 国際会計基準) という名を聞いたことがない人はいないでしょう。

それだけ今日の会計は I F R S ぬきに語れなくなっています。では、その I F R S は誰のための会計でしょうか。ここが大切なところです。

この点で、日本の会計基準と I F R S との相違の代表格である「のれん」の非償却は格好の素材になります。

例えば、コニカミノルタは非償却で 120 億、花王は 100 億もの純利益増となっています (日経新聞 9 月 4 日)。

私が会計士補として会計事務所の補助をしていたとき (昭和 49 年、50 年)、当時の新日鉄 (八幡製鉄所) が棚卸資産の評価方法を変更することで巨額の益出しを図ったことが思い出されます。

それは、減価償却方法の変更と同様、伝統的な益出し手法ですが、この本質はこれと同じです。真の収益力とは無縁だということです。

まさに「利益は意見」で、経営者の判断でいくらでも益出しができるということです。ただ、その判断の目的が、当時とは違ってきわめて今日的だということです。

I F R S を採用する企業は現在 36 社です。さらに 9 社が今後の I F R S 移行を表明しますが、重要な点は、その「顔ぶれは M & A (合併・買収) に積極的な企業が多い」 (同日経新聞) という点です。

ここに、I F R S が誰のためにあるがよく出ています。

さらに、その見かけ上の益出しが 1 株利益の上昇で株価に影響するという点も重要です (注 1)。

実際、1 月に非償却を導入した富士通の場合、株価は 13% も上昇したと報じられています (同日経新聞)。

皆さんは、この虚構性 (見かけ上の益出し) と現実 (株価上昇) をどう考えますでしょうか。

※注

1) M&Aを現金ではなく株式交換で行う場合、自社の株価が高ければ高いほど有利になります。かつてのライブドア事件（自社の成長→M&A戦略→高株価誘導→粉飾決算）は、その行き過ぎた事例です。拙著『変わる社会、変わる会計』（2006年）トピック2「ライブドア・ショック」参照。

IFRS、純利益押し上げ

大手企業 のれん定期償却なく

IFRSに変更する主な企業と純利益への影響

企業名	純利益押し上げ額	変更時期
富士通	300億円	14年4～6月期決算
コニカミノルタ	120億円	15年3月期の有価証券報告書
花王	100億円	16年1～3月期決算
LIXIL	70億円	16年3月期決算
ファストリ	40億円	14年8月期決算
日本取引所	35億円	15年3月期決算

(注)利益影響は通期の概算、日本基準ベースとの比較

日本基準とIFRSで扱いが異なる代表的な項目

のれん償却
減価償却費
開発費
持ち合い株などの株売却損益
固定資産の減損

コニカミノルタの2015年3月期は日本基準で作成しており、連結純利益は前期比19%増の260億円を見込む。ただ、来年6月に公表する今期の増益要因のうち100億円はのれんの償却がない。顔ぶれはM&A

のれんの償却 M&A(合併・買収)で相手企業の純資産を上回る金額を投じた場合、その超過分はブランド価値などを示す「のれん」として、連結の貸借対照表に資産計上する。日本基準では、のれんは最長20年間の定期償却で費用計上する。IFRSは減損リスクを抱え続けるSや米国会計基準では

定期償却せず、買収先の業績低迷が続いた時などに企業価値が低下したとみなして減損処理をする。日本基準からIFRSに変えると、のれんの定期償却がない分、当初は増益要因となる場合が多い。半面、中長期的には減損リスクを抱え続けるSや米国会計基準では

コニカミノルタは120億円

大手企業の間で国際会計基準(IFRS)への移行に伴い、純利益が押し上げられる例が相次ぎそうだ。日本基準と違いIFRSでは「のれん」を定期償却しないことが主因だ。今後、コニカミノルタでは120億円、花王では100億円の利益押し上げ効果を見込む。あくまで会計上の変更で企業の稼ぐ力は同じだが、計算上、投資家が指標とする1株利益が上昇する結果、株価に影響を与える可能性がある。

のれん償却せず、買収先の業績低迷が続いた時などに企業価値が低下したとみなして減損処理をする。日本基準からIFRSに変えると、のれんの定期償却がない分、当初は増益要因となる場合が多い。半面、中長期的には減損リスクを抱え続けるSや米国会計基準では

定期償却せず、買収先の業績低迷が続いた時などに企業価値が低下したとみなして減損処理をする。日本基準からIFRSに変えると、のれんの定期償却がない分、当初は増益要因となる場合が多い。半面、中長期的には減損リスクを抱え続けるSや米国会計基準では

定期償却せず、買収先の業績低迷が続いた時などに企業価値が低下したとみなして減損処理をする。日本基準からIFRSに変えると、のれんの定期償却がない分、当初は増益要因となる場合が多い。半面、中長期的には減損リスクを抱え続けるSや米国会計基準では

定期償却せず、買収先の業績低迷が続いた時などに企業価値が低下したとみなして減損処理をする。日本基準からIFRSに変えると、のれんの定期償却がない分、当初は増益要因となる場合が多い。半面、中長期的には減損リスクを抱え続けるSや米国会計基準では

定期償却せず、買収先の業績低迷が続いた時などに企業価値が低下したとみなして減損処理をする。日本基準からIFRSに変えると、のれんの定期償却がない分、当初は増益要因となる場合が多い。半面、中長期的には減損リスクを抱え続けるSや米国会計基準では

定期償却せず、買収先の業績低迷が続いた時などに企業価値が低下したとみなして減損処理をする。日本基準からIFRSに変えると、のれんの定期償却がない分、当初は増益要因となる場合が多い。半面、中長期的には減損リスクを抱え続けるSや米国会計基準では

定期償却せず、買収先の業績低迷が続いた時などに企業価値が低下したとみなして減損処理をする。日本基準からIFRSに変えると、のれんの定期償却がない分、当初は増益要因となる場合が多い。半面、中長期的には減損リスクを抱え続けるSや米国会計基準では

のれんの償却 M&A(合併・買収)で相手企業の純資産を上回る金額を投じた場合、その超過分はブランド価値などを示す「のれん」として、連結の貸借対照表に資産計上する。日本基準では、のれんは最長20年間の定期償却で費用計上する。IFRSは減損リスクを抱え続けるSや米国会計基準では

定期償却せず、買収先の業績低迷が続いた時などに企業価値が低下したとみなして減損処理をする。日本基準からIFRSに変えると、のれんの定期償却がない分、当初は増益要因となる場合が多い。半面、中長期的には減損リスクを抱え続けるSや米国会計基準では

定期償却せず、買収先の業績低迷が続いた時などに企業価値が低下したとみなして減損処理をする。日本基準からIFRSに変えると、のれんの定期償却がない分、当初は増益要因となる場合が多い。半面、中長期的には減損リスクを抱え続けるSや米国会計基準では

定期償却せず、買収先の業績低迷が続いた時などに企業価値が低下したとみなして減損処理をする。日本基準からIFRSに変えると、のれんの定期償却がない分、当初は増益要因となる場合が多い。半面、中長期的には減損リスクを抱え続けるSや米国会計基準では

定期償却せず、買収先の業績低迷が続いた時などに企業価値が低下したとみなして減損処理をする。日本基準からIFRSに変えると、のれんの定期償却がない分、当初は増益要因となる場合が多い。半面、中長期的には減損リスクを抱え続けるSや米国会計基準では

定期償却せず、買収先の業績低迷が続いた時などに企業価値が低下したとみなして減損処理をする。日本基準からIFRSに変えると、のれんの定期償却がない分、当初は増益要因となる場合が多い。半面、中長期的には減損リスクを抱え続けるSや米国会計基準では

ことになることによる。同社は03年に旧コニカと旧ミノルタが経営統合して発足、この時発生したのれんの償却負担が重かった。残る20億円は工場など固定資産の減価償却方法がIFRS導入を機に、現在の定率法から定額法に変わることによる。IFRSを採用する企業は現在36社。さらに9社が今後の移行を表明している。顔ぶれはM&A(合併・買収)に積極的な企業が多い。LIXIL14年8月期決算からIFRSにする。「約40億円の純利益を押し上げる要因になる」(岡崎健・最高財務責任者)という。移行時の利益押し上げは一過性で真の収益力とは無縁だ。ただ投資家が注目するPER(株価収益率)などの投資指標の計算には1株当たり純利益が使われる。計算上は、1月に導入を表明した投資家が考える適正株価が切り上がることにならなれば、1月に導入を表明した投資家が考える適正株価は13%上昇した。

